【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第４区分
【発行日】平成19年2月1日(2007.2.1)

【公開番号】特開2006-211900(P2006-211900A)
【公開日】平成18年8月10日(2006.8.10)
【年通号数】公開・登録公報2006-031
【出願番号】特願2006-137034(P2006-137034)
【国際特許分類】
Ｈ０２Ｋ　7/18　(2006.01)
Ｈ０２Ｋ　7/20　(2006.01)
Ｈ０２Ｋ　16/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０２Ｋ　7/18　Ｚ
Ｈ０２Ｋ　7/20
Ｈ０２Ｋ　16/00

【手続補正書】
【提出日】平成18年11月8日(2006.11.8)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１６】
また、従動軸に連動させた電動機兼発電機を設けることにより、発電機構に及ぼす発電負荷電力の一部又は全部を電動機兼発電機に供給し、発電機構と電動機兼発電機との両方で従動軸に軸トルクを発生させることができ、これにより、従動軸により大きい軸トルクを発生させることができる。
そして、この場合、発動機動力源原動軸の回転速度を高くして発動機動力源原動軸と従動軸との回転速度差を大きくするほど、発電機構から電動機兼発電機に供給する電力を大きくすることができるので、発電機構が従動軸に発生させる発電負荷軸トルクと電動機兼発電機が従動軸に発生させる軸トルクとの両方を大きくすることができる。
これにより、従動軸により一層大きい軸トルクを発生させることができる。
また、この場合、発電機構に及ぼす発電負荷電力を零にすることにより、発動機動力源原動軸と従動軸とに発生する発電負荷軸トルクを零にすることができ、これにより、電動機兼発電機に蓄電池の電力を供給し、従動軸に発動機動力源原動軸の回転方向と逆方向の軸トルクを発生させることができる（自動車でいえば、発動機作動時に後進させることができるので、歯車式変速装置を不要にすることができる。）。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３１】
図１に本発明の混成動力伝動機構の第１実施例を示す。
この混成動力伝動機構は、発動機動力源原動軸１Ａと、従動軸１Ｂと、固定子相当部（本明細書において、発電機構兼電動機構の場合、外郭側部分をいう。）１Ｃ及び回転子相当部（本明細書において、発電機構兼電動機構の場合、中心側部分をいう。）１Ｄからなる発電機構兼電動機構１と、固定子相当部２Ａ及び回転子相当部２Ｂからなる電動機兼発

電機２と、蓄電池３と、発動機不作動時発動機動力源原動軸回転制止装置４とによって構成するようにしている。

本実施例においては、発電機構兼電動機構１の固定子相当部１Ｃを発動機動力源原動軸１Ａに、回転子相当部１Ｄを従動軸１Ｂに、それぞれ固着するようにしている。

これにより、この混成動力伝動機構は、前記機能を奏することができる。

この場合、電動機兼発電機２の回転子相当部２Ｂに永久磁石を用いることができ、これにより、電動機兼発電機を交流同期電動機（ＤＣブラシレスモータ）にすることができ、混成動力伝動機構の構造を一層簡単にすることができる。